

動産移転料算定書							(1. +2. +3. +4.)	
						¥.-		
動産所有者の住所又は所在地及び氏名又は名称					動産所在地			
1. 屋内動産								
住居面積 (常時居住面積)	家族人員	仮住居等経由の有無	移転工法	移転回数	摘要			
台数								
①標準台数	②人員による加算台数	③個別調査による台数	④小計 (①+②+③)	⑤移転回数	⑥延べ台数 (④×⑤)	⑦1台当り単価	⑧金額 (⑥×⑦)	合計
2t								
4t								
(備考)								
2. 一般動産								
①台数	特記事項			②移転回数	③延べ台数 (①×②)	④1台当り単価	⑤金額 (③×④)	合計
2t								
4t								
(備考)								
3. 取扱いが困難な動産								
品目・種別	個数	単価	移転回数	移転料	摘要			
	×		×	=				
	×		×	=				
合計								
(備考)								
4. 消費税等相当額								
		(1. +2. +3.) × 税率 =		× % =				

消費税等調査表

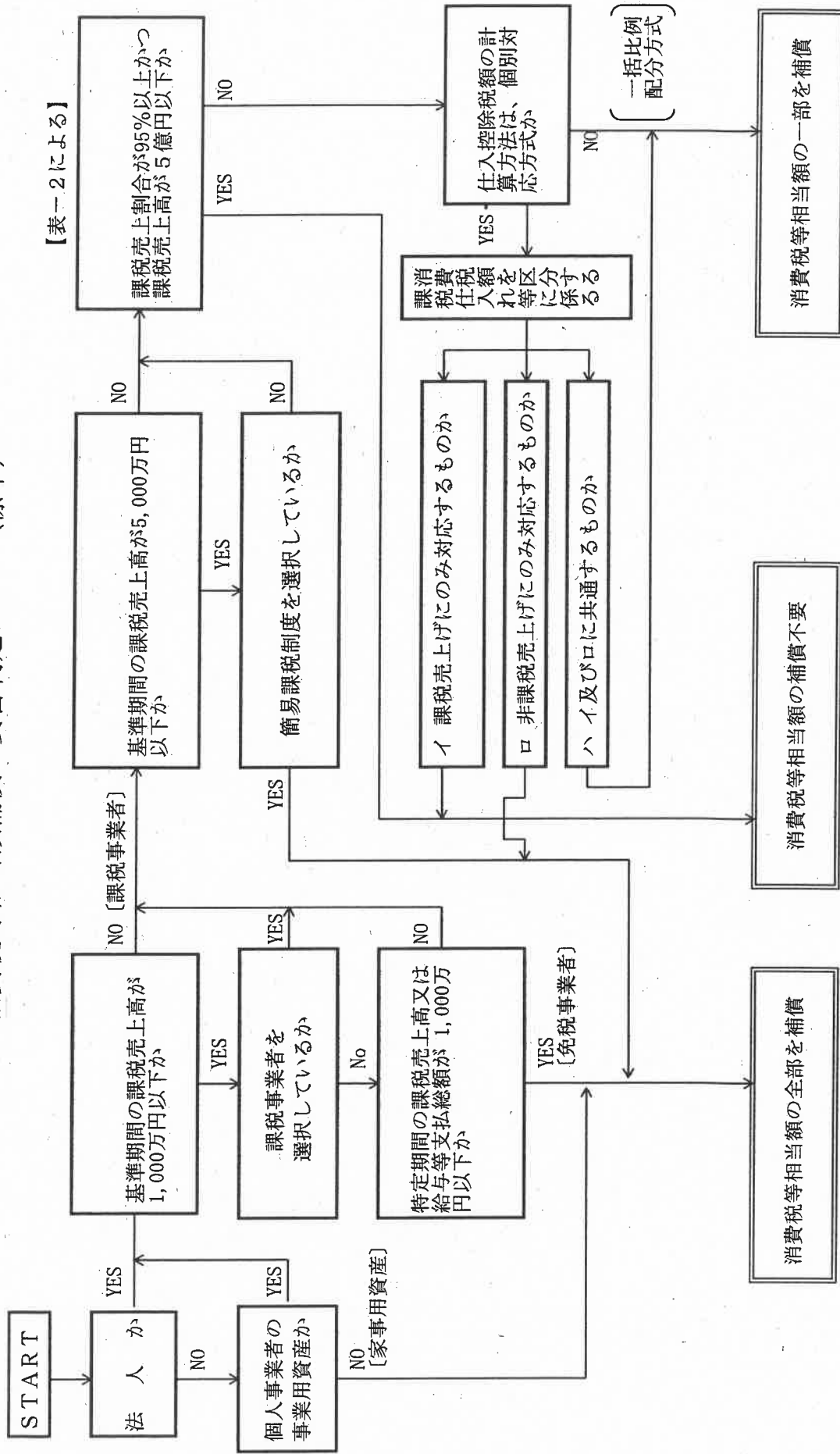
(1 / 2)	調査者	印	年月日		
都道 府県	郡 市	区	町 村	大字	
調査対象者	住 所	都道 府県	郡 市	町 村	大字
	氏 名 又 は 法人・代表者名				
調 査 対 象 物 件 名 ・ 用 途			調 査 対 象 物 件 の 資 産 の 区 分		
			<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産		
基 準 期 間	年 月 日 ~ 年 月 日				
前年(個人)又は 前事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日				
調 査 ・ 収 集 し た 資 料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料				

(注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 判縦とする。

2 本調査表には、消費税等相当額補償の要否判定フロー(標準)を添付すること。

本 則 課 税 事 業 者 関 係	資 料	前年（個人）又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」		<input type="checkbox"/> 有（下記へ） <input type="checkbox"/> 無	
		「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書 類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資 産である場合のみ収集する。		<input type="checkbox"/> 有（個別対応方式の共 用資産へ） <input type="checkbox"/> 無（下記へ）	
	補 償 用 課 税 売 上 割 合	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円		
		② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円		
		③ 土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む）	_____ 円		
	補償用課税売 上割合の算出 ① / (② + ③)	① _____ 円	=	_____ %	
		② _____ 円 + ③ _____ 円			
	補償用課税売 上割合の率・ 課税売上高の 額	補償用課税 売上割合率 ・課税売上高の額	<input type="checkbox"/> 課税売上割合が95%以上かつ課税売上高が5 億円以下である。 <input type="checkbox"/> 課税売上割合が95%未満である又は課税売上 高が5億円を超えている（下記へ）		
	採用方式	前年又は前事業年度の 「消費税及び地方消費 税確定申告書(控)」	<input type="checkbox"/> 一括比例配分方式を採用している （一括比例配分方式へ） <input type="checkbox"/> 個別対応方式を採用している （個別対応方式へ）		
	個別対応方式	補償対象物件	<input type="checkbox"/> イ 課税売上げにのみ対応するもの <input type="checkbox"/> ロ 非課税売上げにのみ対応するもの <input type="checkbox"/> イ及びロに共通するもの。（下記へ）		
個別対応方式 の共用資産	一 部 補 償	消費税等相当額 × (1 - 補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合) 円 × (1 - 0. _____) = _____			
一括比例配分 方式		消費税等相当額 × (1 - 補償用課税売上割合) 円 × (1 - 0. _____) = _____			

消費税等相当額補償の要否判定フロー（標準）



(注) ① 消費税等相当額とは、消費税及び地方消費税相当額をいう。
 ② 上記フローは、消費税等相当額補償の要否判定の目安であるため、収集資料等により補償の要否を個別に調査・判断の上、適正に損失の補償等を算定するものとする。
 ③ 消費税等相当額の要否判定経路を朱書き等で記入するものとする。

企業概要書

所在地										
名称及び代表者名										
業種										
製造、販売、加工品等										
原材料、製品の種類及び商標										
主な仕入れ先										
移転工法検討上留意すべき事項										
敷地面積 (A)	m ²	事業用 地面積 (B)	m ²	$\frac{(B)}{(A)}$	%					
用途地域等の公法上の規制	用途地域					建ぺい率				
特記事項	容積率					その他				

製品等の製造工程流れ図

移転工法 (計画) 案検討概要書

項 目	A	B	C	案
移転計画の概要 (建物、機械設備 等の移転方法及び 移転期間)				
移転計画の特長 (メリット)				
移 転 計 画 の 問 題 点 (デメリット)				
移 転 費 用 概 算 額				
総 合 判 断				

(注) 項目については、調査した内容に応じて、適宜、追加削除すること。

移転工法 (計画) 各案の比較表

項目	案 A	案 B	案 C
移転対象建築物の 範囲及び移転の 方法 (補償建築物の棟 数、面積、概算 額、その他)			
主たる工作物 (機 械設備等) の移転 範囲及び方法 (機種名、概算 額、その他)			
敷地内の動線 (駐車場、緑地 原料、製品等の 置積) の状 況 確保			
営業補償等に係る もの (休業する部門補 償概算額、その 他)			

(注) 項目については、調査した内容に応じて、適宜、追加削除すること。

計 画 概 要 表 (検 討 資 料)

整理番号		検討月日		検討者		
所在地				用途地域	建ぺい率	
土地所有者				容積率	その他	
建物所有者				家族人員	占有者	
建物の構造概要		一階面積	二階面積	三階面積	延べ面積	主たる用途
(1)						
(2)						
(3)						
(4)						
計						
敷地面積(A)		事業用地率 (B)/(A)		特記事項		
事業用地 面積(B)		残地建築 可能面積				
残地又は建築 可能面積(C)		建築可能 延べ面積				
営 業 の 実 態						
業 種		基 本 額	収 益	円		
従 業 員 数			給 料	円		
一 か 月 の 売 上 げ			固 定 経 費	円		
			計	円		
検 討 結 果						

計 画 概 要 表

所在地		敷地面積等の確認		用途(機能)に係るもの		特記事項	
建物所有者		郡・区・私	年 月 日	1 残地実測図			
土地所有者		42条2項	(第 号)	2 図上求め			
道路関係	計画道路等	道路	道路後退距離	3 その他			
都市計画	区域内・区域外・市街化区域・市街化調整区域	第一種 () 層住専・第二種 () 層住専・第一種住居		構造(基礎)に係るもの			
区域・地区	第二種住居・準住居・近隣商業・準工業・工業	工業専用・特別用途地区 () ・無指定					
防火指定	高度地区 () 種・美観地区・風致地区第 () 種	防火・準防火・無指定					
22条,23条指定区域	防火しなければならぬ範囲						
建ぺい率	() % 敷地に二以上の地域・地区のある場合 () %			設備に係るもの			
角地適用	有・無 (条件)						
容積率	() % 敷地に二以上の地域・地区のある場合 () %						
絶対高	有・無 () m						
建築協定	有・無 ()						
壁面後退	有・無 ()						
斜線				その他			
北側斜線							
隣地斜線							
進路斜線							
(図示)							

計 画 概 要 比 較 表

項 目		A 案	B 案	C 案
敷地面積 m ² ()	建ぺい率 () %	%	%	%
	容積率 () %	%	%	%
	建物 (計画) 延べ面積 m ²	m ²	m ²	m ²
	面積増減率	m ² (%)	m ² (%)	m ² (%)
建築基準法その他法令上の問題点				
平面計画上のメリット及びデメリット		(M)		
メリット = (M)				
デメリット = (D)		(D)		
総合判断				
判定				

補償説明記録簿

説明認 者印		
-----------	--	--

業 務 名		
説 明 年 月 日	年 月 日	
説 明 時 間	自	至
説 明 場 所		
相 手 方		
説 明 者		
説 明 内 容		
特 記 事 項 等		

管理技術者 (検証者) 氏名

署 名 印

監督員		
-----	--	--

各人別補償金集計表

氏名又は 補償項目 名称		地内				全	葉の内
建物移転料	棟数						
	面積						
	金額						
工作物移転料							
動産移転料							
仮住居補償金							
家賃減収補償金							
借家人補償金							
墳墓移転料							
移転雑費補償金							
立竹木補償金							
営業補償金							
残地補償金							
計							
摘要							

(備考) 第 6 章、第 7 及び第 11 章の業務の場合に作成すること。